|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　月　　日（宛先）川崎市長殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒電話番号　（　　）　　　―ＦＡＸ番号（ ）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 法人名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 | 年月日 | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 |
| 事業年度 |  月　　日から　 　　月　　日まで　 |
| 過去の認定の有無（過去の認定の有効期間） | 有　 ・ 　無　　　 年 月 日から　　 年 　月 　日まで |  | □　相対値基準・原則□　相対値基準・小規模法人□　絶対値基準□　条例個別指定法人 |
| （過去に認定した所轄庁） | （　　　　　　　　　　　 ） |
| 過去の認定の有無（特例認定を受けた日） | 有　　・　　無（ 　年　　月　　日） |
| （過去に特例認定した所轄庁） | （　　　　　　　　　　　 ） |
| 認定取消の有無（取　消　日） | 有　　・　　無（ 　　年　　月 日） |
| （取り消した所轄庁） | （　　　　　　　　　　　 ） |
| 特例認定取消の有無（取　消　日） | 有　　・　　無（ 　　年　　月 日） |
| （取り消した所轄庁） | （　　　　　　　　　　　 ） |
| 特定非営利活動促進法第４４条第１項の認定を受けたいので、申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒　　　　　　　　　　電話番号　（ ） ―　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号（　　）　　　― |  |  |
| 〒電話番号　（　　）　　 ―ＦＡＸ番号（　　）　　 ― |  |  |

第２３号様式

特定非営利活動法人認定申請書

認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | 提出部数 | チェック |
| 特定非営利活動法人認定申請書（第２３号様式） | １部 |  |
| １　寄附者名簿（第２４号様式）（注） | １部 |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。 |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） | ２部 |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） | ２部 |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） | ２部 |  |
| ロ　絶対値基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） | ２部 |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） | ２部 |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） | ２部 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） | ２部 |  |
| 役員の状況（第3表付表1） | ２部 |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2）又は監査証明書 | ２部 |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） | ２部 |  |
| 役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1） | ２部 |  |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2） | ２部 |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表） | ２部 |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） | ２部 |  |
| 欠格事由チェック表 | ２部 |  |
|  | ・　納税証明書（所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書） | 1部 |  |
| ・　役員等氏名一覧表 | 1部 |  |
| ３　寄附金充当予定事業一覧（第２５号様式） | ２部 |  |

（注意事項）

・　条例個別指定基準に適合する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません（法44②ただし書）。

第３６号様式

特定非営利活動法人特例認定申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　年　　月　　日（宛先）川崎市長殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒電話番号　（　　）　　　―ＦＡＸ番号（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 法人名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　 |
| 設立年月日 | 　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業年度 | 月　　日から　　　月　　日まで　 |
| 過去の認定の有無 | 有　・　無 |
| （過去に認定した所轄庁）　 | （　　　　　　　　　　　） |
| 過去の特例認定の有無 | 有　・　無 |
| （過去に特例認定した所轄庁） | （　　　　　　　　　　　） |
| 特定非営利活動促進法第５８条第１項の特例認定を受けたいので、申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒　　　　　　　　　　　電話番号　（　　）　　　―　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号（　　）　　　― |  |  |
| 〒電話番号　（　　）　 　―ＦＡＸ番号（　　） 　　― |  |  |

特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | 提出部数 | チェック |
| 特定非営利活動法人特例認定申請書（第３６号様式） | 1部 |  |
| １　寄附者名簿（第２４号様式）（注） |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。（注） |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） |  |
| ロ　絶対値基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） | 2部 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） | 2部 |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） | 2部 |  |
| 役員の状況（第3表付表1） | 2部 |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2）又は監査証明書 | 2部 |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） | 2部 |  |
| 役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1） | 2部 |  |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2） | 2部 |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表） | 2部 |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） | 2部 |  |
| 欠格事由チェック表 | 2部 |  |
|  | ・　納税証明書（所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書） | 1部 |  |
| ・　役員等氏名一覧表 | 1部 |  |
| ３　寄附金充当予定事業一覧（第２５号様式） | 2部 |  |

（注意事項）

・　寄附者名簿及び一号基準に関する書類の添付は必要ありません（法58②、59一）。

第２４号様式

寄　附　者　名　簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名称 |  | 事業年度 | 　　　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 寄附者の氏名又は名称 | 住所又は事務所の所在地 | 寄附金の額 | 受領年月日 |
|  |  | 円 |  年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
|  |  | 円 | 年　 月　 日 |
| 小 計（　　枚目／全　　枚中） | 円 |  |
| 合　　　　計 | 円 |

 認定基準等チェック表　（第１表　相対値基準・原則用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 |  |
| １　経常収入金額のうちに寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間（注意事項参照）において５分の１（20％）以上であること。 | チェック欄 |
|  |
|

|  |
| --- |
| 実績判定期間 |

 |
|  | 経常収入金額（㋙の金額） | ………………………………………… |  | 円 |  |
|  |
|  | 総　収　入　金　額 | ㋐ | 円 |  |
| 控　 　除 　　金 　　額 | 国の補助金等の金額（㋡欄に金額の記載がある場合は、記入不可） | ㋑ | 円 |
| 委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額 | ㋒ | 円 |
| 法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額 | ㋓ | 円 |
| 資産の売却収入で臨時的なものの金額 | ㋔ | 円 |
| 遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓛ欄の「（　）」） | ㋕ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が１千円未満のものの額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓘ欄） | ㋖ | 円 |
| 寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかでない寄附金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓔ欄） | ㋗ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・原則用）Ⓙ欄） | ㋘ | 円 |
| 差引金額　（㋐－㋑－㋒－㋓－㋔－㋕－㋖－㋗－㋘） | ㋙ | 円 | ➯　　①へ |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | 寄附金等収入金額（㋢の金額） | …………………………… |  | 円 |  |
|  |
|  | 受入寄附金総額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓐ欄） | ㋚ | 円 |  |
| 控 除 金 額 | 一者当たり基準限度超過額の合計額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓛ欄） | ㋛ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称）等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が１千円未満のものの額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓘ欄） | ㋜ | 円 |
| 寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額（付表１（相対値基準・原則用）Ⓔ欄） | ㋝ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・原則用）Ⓙ欄） | ㋞ | 円 |
|  | 差引金額　（㋚－㋛－㋜－㋝－㋞） | ㋟ | 円 | ➯②へ |
| 会費収入（㋟欄と付表２（相対値基準用）④欄のうちいずれか少ない金額） | ㋠ | 円 |
| 国の補助金等の金額（㋟欄の金額を限度とする。） | ㋡ | 円 |
| 合計金額　（㋟＋㋠＋㋡） | ㋢ | 円 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | 基準となる割合　（②÷①） | ………………………………………………………… |  | ％ |  |
|  |

（注意事項）

・　実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前５年（認定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。

したがって、例えば、３月決算法人が平成29年７月に申請書を提出する場合、実績判定期間は平成24年４月１日から平成29年３月31日（認定を受けたことのない法人の場合は平成27年４月１日から平成29年３月31日）となります。

・　チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください（第２表以下についても同様です。）。

・　一者当たり基準限度超過額の合計額（㋛）、寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が１千円未満のものの額（㋖、㋜）、寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかでない寄附金額（㋝）について確認するため、寄附金額に関する根拠資料の提示を求めることがあります。

　　　　　　　　　　　認定基準等チェック表　（第１表　相対値基準・小規模法人用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 |  |
| 実績判定期間（注意事項参照）における下欄３の㋗欄の金額に占める㋞欄の金額の割合（㋟欄）が、５分の１（20％）以上であること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 小規模法人の判定実績判定期間の総収入金額　　　　　　　　円×１２ ＝ Ⓐ　　　　　　円１　　　　　　　　　　実績判定期間の月数　　　　　　月

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⓐが８００万円未満である | は　い | ２　へ |
| いいえ | 小規模法人の特例計算・・適用不可 |

　２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績判定期間において受け入れた寄附金の合計額が３千円以上の寄附者（役員、社員を除く。）の数が５０人以上である | は　い | 小規模法人の特例計算・・・適用可３ へ |
| いいえ | 小規模法人の特例計算・・・適用不可 |

３ |
| 　　　　小規模法人の特例計算を適用する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総　収　入　金　額 | ㋐ | 円 |
| 控除金額 | 国の補助金等の金額（㋝欄に金額の記載がある場合は、記入不可） | ㋑ | 円 |
| 委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額 | ㋒ | 円 |
| 法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額 | ㋓ | 円 |
| 資産の売却収入で臨時的なものの金額 | ㋔ | 円 |
| 遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓙ欄の「（　）」） | ㋕ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋖ |  |
| **差引金額　（㋐－㋑－㋒－㋓－㋔－㋕―㋖）** | **㋗** | **円** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓐ欄） | ㋘ | 円 |
| 控除金額 | 一者当たり基準限度超過額の合計額（付表1（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋙ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金（付表１（相対値基準・小規模法人用）Ⓗ欄） | ㋚ | 円 |
| 差引金額　（㋘－㋙－㋚） | ㋛ | 円 |
| 会費収入（㋛欄と付表２（相対値基準用）④欄のうちいずれか少ない金額） | ㋜ | 円 |
| 国の補金等の金額（㋛欄の金額を限度とする） | ㋝ | 円 |
| **合計金　（㋛＋㋜＋㋝）** | **㋞** | **円** |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **基準となる割合　（㋞÷㋗）** | ･････････・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | **㋟** | **％** |

 |

（注意事項）

・　実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前５年（認定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。

したがって、例えば、３月決算法人が平成29年７月に申請書を提出する場合、実績判定期間は平成24年４月１日から平成29年3月31日（認定を受けたことのない法人の場合は平成27年４月１日から平成29年３月31日）となります。

・　チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください（第２表以下についても同様です。）。

・　一者当たり基準限度超過額の合計額（㋙）について確認するため、寄附金額に対する根拠資料の提示を求める場合があります。

受け入れた寄附金の明細表　　第１表付表１（相対値基準・原則用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |

１　基準限度額の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額 | Ⓐ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓑ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の10％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×10％）） | Ⓒ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の50％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×50％）） | Ⓓ | 円 |

２　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⓐのうち寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金の額 | Ⓔ | 円 |

３　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人についてはⒹ）欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 役員等からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額 | Ⓕ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 |
| Ⓕ欄以外の同一の者からの寄附金の額が１千円以上のものの合計額 | 特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人 | Ⓖ | 円 | 円 | 円　　　 |
| Ⓖ欄以外の者 | Ⓗ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円　　　 |
| 同一の者からの寄附金の額が１千円未満のものの合計額 | Ⓘ | （　　　　　　　　）　円 |  |  |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓙ | （　　　　　　　　）　円 |  |  |
| 合　　計（Ⓕ＋Ⓖ＋Ⓗ＋Ⓘ＋Ⓙ） | Ⓚ | （　　　　　）　円 | 　　　　　　　　　　 | Ⓛ | （　　　　　　）円 |

（注意事項）

・　①～③の各欄の「（　）」には、遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から十月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。）により受け入れた寄附金の額を記載してください。

・　「２　寄附者の氏名（法人・団体にあってはその名称）及びその住所が明らかでない寄附金」及び「３　寄附者の氏名（法人・団体にあってはその名称）及びその住所が明らかな寄附金」について確認するため、寄附金額に関する根拠資料の提示を求める場合があります。

受け入れた寄附金の明細表　　 第１表付表１（次葉）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |

○　役員からの寄附金の額が２０万円以上のものの合計額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 合計（又は小計） | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 |

（注意事項）

・　役員からの寄附金の合計額（20万円以上）の記載にあたっては、他の寄附者のうちに当該役員の配偶者及び三親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者があるときは、これらの者は同一の者とみなして、当該役員の寄附金に含めて記載する必要があります（第１表付表１（相対値基準・原則用）記載要領「役員の氏名欄」参照）。

・　小規模法人における役員からの寄附金の合計額（20万円以上）の記載にあたっては、当該役員の配偶者等からの寄附金があっても、当該役員の寄附金に含めて記載する必要はありません（第１表付表１（相対値基準・小規模法人用）記載要領「役員の氏名欄」参照））。

受け入れた寄附金の明細表 第１表付表１（相対値基準・小規模法人用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |

１　基準限度額の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入寄附金総額 | Ⓐ | 円 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓑ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の10％相当額（（Ⓐ－Ⓑ）×10％）） | Ⓒ | 円 |
| 基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の50％相当額（（Ⓐ−Ⓑ）×50％）） | Ⓓ | 円 |

２　受入寄附金総額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人にあってはⒹ）欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 役員からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額 | Ⓔ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 |
| Ⓔ欄以外の同一の者からの寄附金の額の合計額 | 特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人 | Ⓕ | 円 | 円 | 円　　　 |
| Ⓕ欄以外の者 | Ⓖ | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円 | （　　　　　　　　）　円　　　 |
| 休眠預金等交付金関係助成金 | Ⓗ | （　　　　　　　　）　円 |  | 　　　　　　　　 |
| 合　　計（Ⓔ＋Ⓕ＋Ⓖ＋Ⓗ） | Ⓘ | （　　　　　　）　　　　　　　円 |  | Ⓙ | （　　　　　　）　円 |

（注意事項）

・　①～③の各欄の「（　）」には、遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から十月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。）により受け入れた寄附金の額を記載してください。

受け入れた寄附金の明細表　　 第１表付表１（次葉）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |

○　役員からの寄附金の額が２０万円以上のものの合計額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | ①寄附金額 | ②①欄とⒸ欄のいずれか少ない金額 | ③①のうち基準限度超過額（①－②） |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
|  |  | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円　　　 |
| 合計（又は小計） | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 | （　　　　　　　　）円 |

（注意事項）

・　役員からの寄附金の合計額（20万円以上）の記載にあたっては、他の寄附者のうちに当該役員の配偶者及び三親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者があるときは、これらの者は同一の者とみなして、当該役員の寄附金に含めて記載する必要があります（第１表付表１（相対値基準・原則用）記載要領「役員の氏名欄」参照）。

・　小規模法人における役員からの寄附金の合計額（20万円以上）の記載にあたっては、当該役員の配偶者等からの寄附金があっても、当該役員の寄附金に含めて記載する必要はありません（第１表付表１（相対値基準・小規模法人用）記載要領「役員の氏名欄」参照））。

　　　　　　　　　　　社員から受け入れた会費の明細表　　　第１表付表２（相対値基準用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |

１　社員の会費に関する基準

　　社員の会費の額を分子に算入する場合は、実績判定期間において、次のイとロの基準を満たす必要があります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基　　　　　準 | 基準を満たしている旨を証する書類の名称とその内容等 | 判　　定 |
| イ | 社員の会費の額が合理的な基準により定められている |  | はい・いいえ |
| ロ | 社員（役員等を除く。）の数が20人以上である |   | はい・いいえ |

　※　イとロの基準を満たしている場合は、「２　社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算」を行ってください。

２　社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社員の会費の額の合計額 | ・・・・・・・・・・ | ① | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共益的活動の割合（第２表③欄 ） | ・・・・・・・・・・ | ② | ％ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①から控除する金額（①×②） | ・・・・・・・・・・ | ③ | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 差　　引　　金　　額（①－③） | ・・・・・・・・・・ | ④ | 円 |

　　　　　　　　　⇓

第１表（相対値基準・原則用）㋠欄又は、

第１表（相対値基準・小規模法人用）㋜欄へ

（注意事項）

・　社員の会費に関する基準について確認するため、会則等や社員名簿の提示を求める場合があります。

認定基準等チェック表　（第１表　絶対値基準用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 | 年　月　日～　年　月　日 |
| 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が３，０００円以上である寄附者の数の合計数が年平均１００人以上であること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 【留意事項】１　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。２　寄附者の数の算出にあたっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。３　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。 |
|   |
|  | 実績判定期間内の各事業年度 |  | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ |  |
|  | 自 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 至 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 年3,000円以上の寄附者の数が100人以上である | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ | はい　いいえ |
| 【チェック欄】□　寄附者の氏名（法人・団体にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。□　寄附者の数の算出にあたって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。□　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。 |
| 　○　実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。 |
|  | 年3,000円以上の寄附者の数 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 合計 |  |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | Ａ | 人 |
| 実績判定期間の月数（注）一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。 | Ｂ | 月 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数 | Ａ | 人 | ×　12 | ＝ | 人 | ≧　　100人 |
| 実績判定期間の月数 | Ｂ | 　　月 |  |

 |

（注意事項）

・　実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前５年（認定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。

したがって、例えば、３月決算法人が平成29年７月に申請書を提出する場合、実績判定期間は平成24年４月１日から平成29年３月31日（認定を受けたことのない法人の場合は平成27年４月１日から平成29年３月31日）となります。

・　チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください（第２表以下についても同様です。）。

・　なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いします

 認定基準等チェック表　（第１表　条例個別指定法人用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| 　都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること【留意事項】１　条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有する場合に限ります。２　申請日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。 |  |
|  |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 条例を制定した都道府県又は市区町村 |  |
| 条例指定年月日 | 年　月　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある | はい・いいえ | 事務所所在地 |
|  |

　　※　法人の所轄庁以外の都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）を添付してください。 |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第２表） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ２ 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること |  |
| 　イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）　ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）　　（注意事項）　特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動 |
|

|  |
| --- |
| 実績 判 定期 間 |

 |
|  | すべての事業活動に係る金額等 | ………………………… |  | (指標　　　　　　) |  |
|  |
|  | ①のうちイ～ニの活動に係る金額等 | …………………… |  |  |  |
|  |
|  | イ | 会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等 | ⓐ |  |  |
|  | 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等 | ⓑ |  |  |
| ロ | 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等 | ⓒ |  |
| ハ | 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等 | ⓓ |  |
| ニ | 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等 | ⓔ |  |
| 合 計 （ⓐ＋ⓑ＋ⓒ＋ⓓ＋ⓔ） | ⓕ |  | ➯②へ |
|  |
|  | 基準となる割合 （②÷①） | ……………………………… | ③ |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表（第２表　条例個別指定法人用）　　 |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ２ 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること |  |
| 　イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）　ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（地縁に基づく地域に居住する者等に対する活動及び会員等に対する資産の譲渡等を除く。） ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動 |
|

|  |
| --- |
| 実績 判 定 期 間 |

 |
|  | すべての事業活動に係る金額等 | ………………………… |  | (指標　　　　　　) |  |
|  |
|  | ①のうちイ～ニの活動に係る金額等 | …………………… |  |  |  |
|  |
|  | イ | 会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等 | ⓐ |  |  |
|  | 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等 | ⓑ |  |  |
| ロ | 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等 | ⓒ |  |
| ハ | 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等 | ⓓ |  |
| ニ | 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等 | ⓔ | 　　　　　　　　　　　　 |
| 合 計 （ⓐ＋ⓑ＋ⓒ＋ⓓ＋ⓔ） | ⓕ |  | ➯②へ |
|  |
|  | 基準となる割合 （②÷①） | ……………………………… | ③ |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第３表）　　　　　　　　（初葉） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ３ 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であること |  |
|  ⑴ 役員及びその親族等 ⑵ 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であることハ　会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていることニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと |
| 　イ |
|  | 　　項　　目区　　分 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割　合（②÷①） | 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割　合（④÷①） |  |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| ⓐ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓑ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓒ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓓ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⓔ | 年　月　日～　年　月　日 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 申請時 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 　　㊟　各欄の人数等は、第３表付表１「役員の状況」から転記してください。 |
| 　 ロ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 各社員の表決権が平等である | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
|  | 上記を証する書類の名称とその内容等 | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
|  |  |

　 |

（注意事項）

・　認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

第３表（次葉）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ハ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
| 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |

㊟　該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第３表付表２「帳簿組織の状況」を添付してください。　二

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |

　 |

（注意事項）

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

役　員　の　状　況　　　　　　　　　　　第３表付表１

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |
| 役　　員　　数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | ⑴　最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ⑵　最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| 役　員　の　内　訳 |
| 氏　　名 | 住　　所 | 職名 | 続柄等 | 就　任　等　の　状　況 |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 | 就任・退任年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

　　　帳簿組織の状況　　　　　　　　第３表付表２

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| 伝　票　又　は　帳　簿　名 | 左の帳簿等の形態 | 記帳の時期 | 保存期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載要領）

・　「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。

・　「左の帳簿等の形態」欄は、「３枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。

・　「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。

・　認定の有効期間の更新申請にあたっては、添付の必要はありません。

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第４表）　　　　　　　　（初葉） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ４　事業活動に関して次に掲げる基準に適合していることイ　宗教活動又は政治活動等を行っていないこと |  |
| ロ　役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないことハ　実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80％以上であることニ　実績判定期間における受入寄附金総額の70％以上を特定非営利活動の事業費に充てていること |
| イ |
|  | 項　　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |  |
| 宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ロ |
|  | 項　　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申請時 |  |
| 役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 　 |

（注意事項）

・　「認定基準等チェック表（第4表）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表（次葉）」（ハ及びニ）の記載及び添付の必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

|  |
| --- |
| （第４表　次葉） |
| ハ |
|  | 項　　　　　　　　目 | 実績判定期間 |  | ㊟　「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。 |  |
| 事　業　費　の　総　額 |  | 円 |  |
| 特定非営利活動に係る事業費の額 |  | 円 |  |
| 特定非営利活動の割合 （②÷①） |  | ％ |  |  | 使用した指標 | 単位 |  |  |
|  |  |
| 　ニ | ・　算出方法を具体的に示す資料を　添付してください。 |  |
|  | 項 目 | 実績判定期間 |  |  |  |
| 受 入 寄 附 金 総 額 |  | 円 |  |  |
| 受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額 |  | 円 |  |
| 受入寄附金の充当割合 （②÷①） |  | ％ |  |  |
|  |
| ※ハ、二について、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、以下に勘定科目及び金額を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 勘　定　科　目 | 金　額 |
|  | 円 |

 |
|  |

（注意事項）

・　「認定基準等チェック表（第4表　次葉）」（ハ及びニ）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

役員等に対する報酬等の状況　 　 　　 　第４表付表１

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注１）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給について記載してください。（注１）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。①　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族　②　①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者③　①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者④　②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者 １　役員等に対する報酬又は給与の支給（２に係る部分を除く） |
|  | 氏　　名 | 職　名 | 法人との関係（注２） | 報酬・給与の区分 | 支給期間等 | 支給金額 |  |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
| （注２）注１の①～④の内容を具体的に記述します。２　給与を得た職員の総数及び総額

|  |  |
| --- | --- |
| 集計期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|  |
| 給与を得た職員の総数 | 左記の職員に対する給与総額 |
|  | 円 |

　 |

（注意事項）

・　「役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません

役員等に対する資産の譲渡等の状況等　　 第４表付表２（初葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| １　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係（注）にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。（注）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。①　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係②　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係③　上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関　係⑴　資産の譲渡（棚卸資産を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 譲渡資産の内容 | 譲渡年月日 | 譲渡価格 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| ⑵　資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 貸付資産の内容 | 貸付年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| 　 |

（注意事項）

・　「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

|  |
| --- |
| ⑶　役務の提供（施設の利用等を含む。） |
|  | 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 役務の提供の内容 | 役務の提供年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  | 円 |  |
| ２　役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

|  |
| --- |
| （該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。） |

３　支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金） |
|  | 支出先の名称等 | 住所等 | 支出金額 | 支出年月日 | 寄附の目的等 |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |

第４表付表２（次葉）

（注意事項）

・　「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第５表） |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| ５　次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること |  |
| 　イ　特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）　ロ　各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類ハ　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類　二　役員報酬又は職員給与の支給に関する規程ホ　収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類ヘ　助成の実績を記載した書類 |
|  |
|  | 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 | 同　　意 |  |
| する | しない |
| イ | ①　事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）②　役員名簿③　定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの |
| ロ | 各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
| ハ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |
| ニ | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 |
| ホ | 次の事項を記載した書類1. 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項
2. 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項
3. 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項

・　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位５者との取引・　役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引④　寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日⑤　役員等に対する報酬又は給与の状況a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。）b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項⑥　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日　⑦　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日 |
| ヘ | 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し |
|  |

（注意事項）

・　認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、添付の必要はありません。

|  |
| --- |
| 認定基準等チェック表　（第６、７、８表） |
| 法人名 |  |

認定基準等チェック表　（第６表）

|  |  |
| --- | --- |
| ６　実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　 |

認定基準等チェック表　（第７表）

|  |  |
| --- | --- |
| ７　法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申 請 時 |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　　（注）認定基準等チェック表（第７表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。 |

認定基準等チェック表　（第８表）

|  |  |
| --- | --- |
| ８　申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 　月　日～　月　日 | 設立年月日 | 年　月　日 |

　 |

（注意事項）

・　法第55条第１項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時にあたっては、認定基準等チェック表（第６表及び第８表）は、記載する必要はありません。

・　認定の有効期間の更新の申請にあたっては、認定基準等チェック表（第６表及び第８表）の記載の必要はありません。また、法第55条第１項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、その内容に変更がないときは、改めて記載する必要はありません。

|  |
| --- |
| 欠格事由チェック表 |
| 法人名 |  | ﾁｪｯｸ欄 |
| 認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。１　役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 |  |
| イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から５年を経過しないもの　ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等（注１）若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者二 暴力団の構成員等（注２）（認定等の申請時には、役員等の氏名・生年月日等の情報を記載した「役員等氏名一覧表」の添付が必要となります。）２　認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から５年を経過しない法人３　定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人４　国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しない法人（認定等の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。５　国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から３年を経過しない法人６　次のいずれかに該当する法人イ　暴力団ロ　暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人 |
|  |
|  | １ | 役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無 |  |
|  |  | イ | 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から５年を経過しない者の有無 | 有 ・ 無 |  |
| ロ | 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者の有無 | 有 ・ 無 |
| ハ | 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者の有無 | 有 ・ 無 |
| ニ | 暴力団の構成員等の有無 | 有 ・ 無 |
| 添付書類 | 認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、役員等の氏名・生年月日等の情報を記載した「役員等氏名一覧表」を添付すること。 | はい・ いいえ |
|  |  |
|  | ２ | 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から５年を経過しない法人 | はい・ いいえ |  |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３ | 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 | はい・いいえ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４ | 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しない法人 | はい・いいえ |
| 添付書類 | 認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記４に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること（役員報酬規程等提出書には添付不要） | はい・いいえ |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５ | 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から３年を経過しない法人 | はい・いいえ |

|  |  |
| --- | --- |
| ６ | 次のいずれかに該当する法人 |
|  | イ | 暴力団 | はい・いいえ |
| ロ | 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人 | はい・いいえ |

 |

（注意事項）

・　「刑法204条等」とは、刑法第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条をいいます。

・　「暴力団の構成員等」とは、法第12条第1項第3号ロに規定する暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含みます。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいいます。

・　添付が必要となる納税証明書は、国税及び地方税の納付の有無にかかわらず、主たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書となります。また、従たる事務所において国税又は地方税を納付している場合には、当該従たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事又は市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付も必要となります。

役　　員　　等　　氏　　名　　一　　覧　　表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　　 名 | 氏名のカナ | 生 年 月 日(大正T,昭和S,平成H) | 性別 | 住 　　所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本表に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

年　　月　　日

所　在　地

法人の名称

代表者氏名

第２５号様式

寄附金充当予定事業一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 具体的な事業内容 | 実施予定年　　月 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数 | 寄附金充当予定額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 寄附金の受入及び支出に利用する金融機関の口座 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |